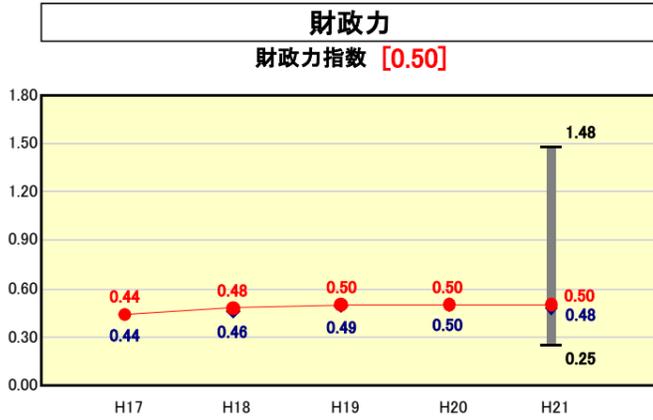


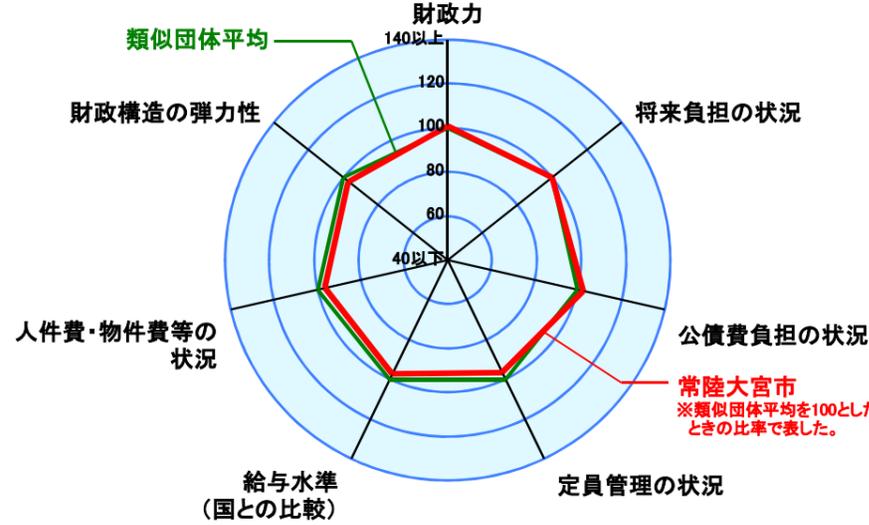
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



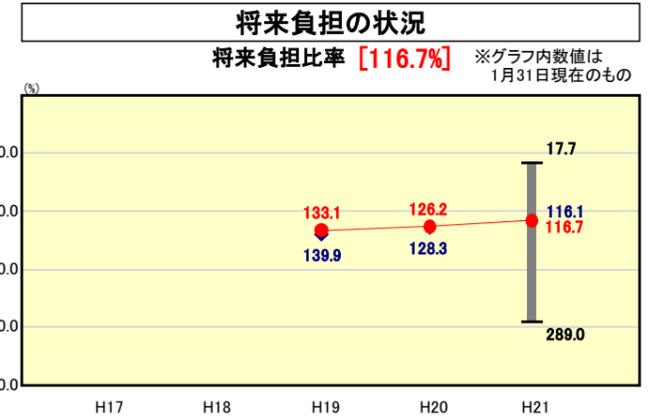
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

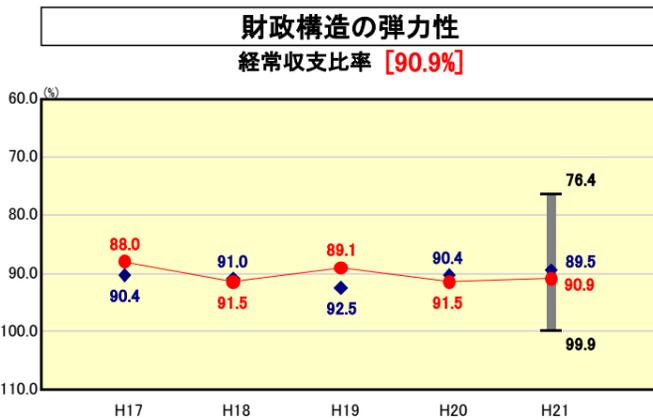
人口	46,977	人(H22.3.31現在)
面積	348.38	km ²
標準財政規模	14,953,065	千円
歳入総額	23,076,246	千円
歳出総額	22,473,818	千円
実質収支	491,805	千円



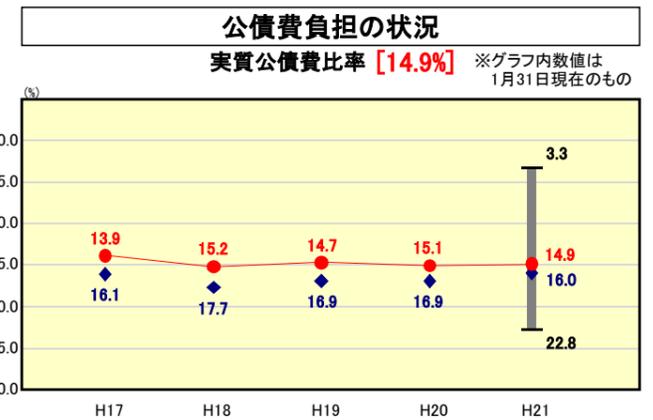
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



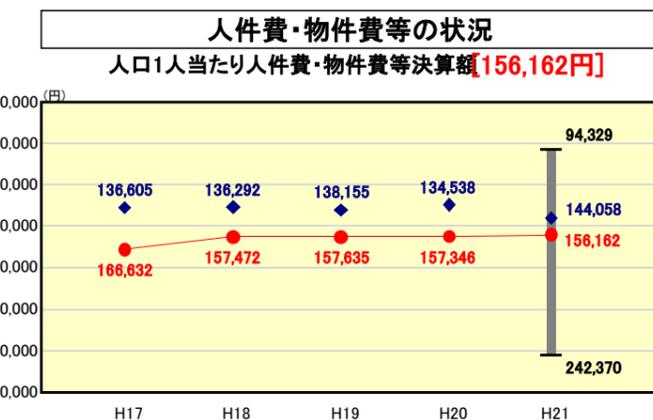
類似団体内順位 47/88
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



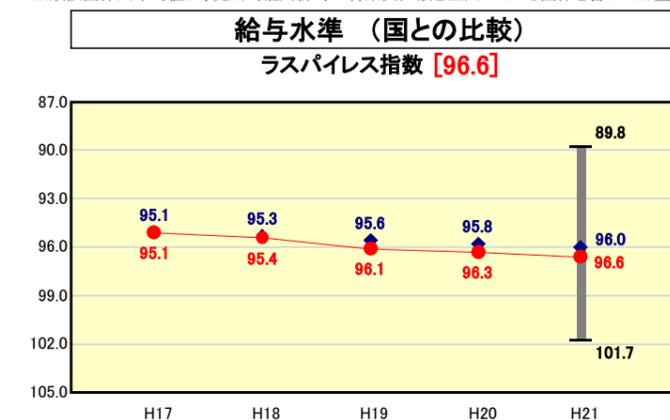
類似団体内順位 54/88
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



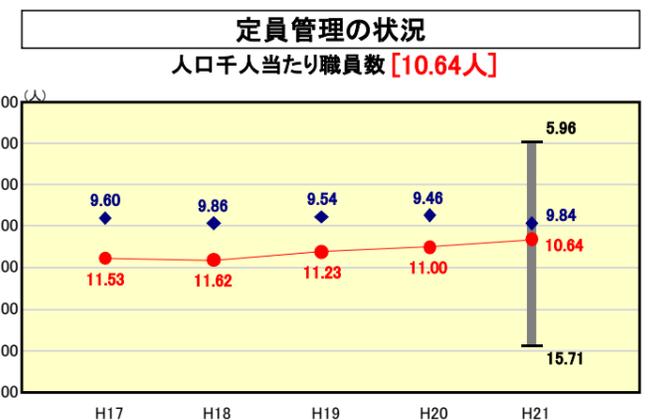
類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 58/88
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 49/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 59/88
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

旧大宮町以外の4町村は、過疎地域で中心産業がないこと等により財政基盤が弱かったため、5町村が合併した平成16年度決算では、旧大宮町の指数から約0.2ポイント下がり、平成17年度以降は、法人税の増加及び税源移譲等により微増しているものの、県内平均より低い状況にある。また、平成20年秋以降の経済危機の影響が市内企業の収益に顕著に表れ、平成21年度決算では、法人市民税が前年度比3.8億円減(△59.2%)、市税全体では5.5億円減(△9.9%)となったため減収補てん債2億円を借り入れた。税等のコンビニ収納導入による納税の利便性向上や徴収強化(4年間で1%増)、企業誘致の推進(H20:2社確定、H21:1社確定、H22:4社確定)に努めるとともに、職員数削減(集中改革プラン:平成17~21年度の5年間で目標65人純減に対して実績88人純減、定員適正化計画:平成22~26年度の5年間で目標56人純減)などにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

昨年度から0.6ポイント下がったが、この要因は、歳入において市税が減となったものの普通交付税、臨時財政対策債及び減収補てん債が増え、歳出において人件費、物件費、扶助費及び繰出金(特会)の経常経費が減ったためである。公債費は平成22年度から徐々に減額するものの、扶助費等の義務的経費の増加が予想されるため、新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に適正な市債管理を行うとともに、行財政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べて高い理由は、人件費について、5町村合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっていることがあげられる。また、本市の面積が348.38km²と県内で2番目に広いことから消防署を2箇所に配置し、常備消防職員数を合併前の広域消防組合時の職員数(定員80人、実数77人)としているため、消防費の人件費も総人件費を高める要因になっている。今後は、機構改革等で新規採用を抑制し職員数を削減、コストの低減を図っていく。物件費については、消防費において、人件費と同様に消防署を2箇所に配置していることなどから管理費等が多額になっているためである。また、教育費の物件費は、合併後、公立学校数が26校(小学校19校、中学校7校)となり、この維持管理費が多額になっているためである。今後は、平成20年度に策定した義務教育施設適正配置実施計画に基づき、平成26年度までに統廃合(小学校11校、中学校4校)を進め、コスト削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】

昨年度の96.3から0.3ポイント上がったが、類似団体平均と同水準である。今後は、人件費の縮減策として振替制度の活用やその他の諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

町村合併における重点施策の常陸大宮済生会病院建設事業により市債発行額が増加し、全国平均及び茨城県内市町村平均を上回っているが、類似団体平均と同程度まで改善された。大規模事業抑制とともに平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に市債残高の削減(普通会計の前年度末残高比較でH19が△1,033百万円、H20が△1,045百万円、H21が△1,018百万円)に努め、適正な市債管理を行い、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

類似団体平均以下ではあるものの、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還額の増等により、全国平均、茨城県内市町村平均を上回っている。元利償還額は平成22年度から徐々に減額するが、H19年度からの新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に、今後も適正な市債管理に努めていく。

【人口千人あたり職員数】

平成22年4月1日における総職員数について、平成17年4月1日現在の総職員数に対して新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る削減数を目標として純減を図っており、純減目標65人に対して、実績88人純減(達成率135%)となった。集中改革プランが平成21年度末で終了したため、新たに平成22年4月1日から平成27年4月1日までを計画期間とする定員適正化計画(目標56人純減)を平成22年度に策定して、より適正な定員管理に努める。